

貴社専用ID	
パスワード	

平成26年度「日本におけるサードセクターの経営実態に関する調査」 (サードセクターの経営実態に関するアンケート)

平成26年9月
独立行政法人 経済産業研究所

代表者 様

(〒) (所在地住所)	バーコード
(フリガナ) (組織の名称)	

※組織の名称や所在地に変更がある場合は変更箇所を二重線で消した上で変更後の情報をご記入下さい。

■ご回答にあたってのお願い

1. 本調査は、学校法人、社会福祉法人、医療法人、特定非営利活動法人、社団・財団、協同組合等各種法人のほか、ボランティア団体、組合、PTA、協議会、同窓会、町内会・自治会、子供会等、**法人でない団体・組織も含めて「サードセクター」と総称し、広く調査対象としております。**何卒ご協力をお願い申し上げます（いわゆる第三セクターとは異なります）。
2. 本調査は、独立行政法人 経済産業研究所が、株式会社 東京商工リサーチに委託して実施しているものです。調査の詳細につきましては経済産業研究所のホームページ (http://www.rieti.go.jp/jp/projects/research_activity/npo2014/index.html) をご覧ください。
3. 本調査におきましては、完全に機密を厳守し、調査結果の公表に際しては、統計的に処理し、個票データは、絶対公表されることはありません。安心してご記入をお願いいたします。
4. 本調査は、平成26年9月1日現在で実施いたします。
5. ご回答は、該当する番号を○で囲むもの、数値を記入するもの、ご自由に記述していただくものがあります。「その他」にあてはまる場合など、()内になるべく具体的にその内容をご記入下さい。
6. 本調査については、下記2種類の回答方法を用意しております。いずれかをお選びください。
 - 1) 以下 URL の Web アンケート入力フォームからの回答方法
[URL] <https://survey.cservice.jp/s/rieti/3rd/>
 ※ ID・パスワードは、本ページの右上に印刷されているものをご利用下さい。
 - 2) 郵送による回答（同封の返信用封筒への切手貼り付けは不要です。）

■ご返送にあたってのお願い

1. 調査票にご記入が終わりましたら、**10月15日(水)**までに同封の返信用封筒（切手は不要です）を用いてご返送いただきますよう、お願い申し上げます。
2. なお、FAXでの返送をご希望の場合、下記連絡先（FAX：03-5221-0716）までご返送下さい。

【調査内容や回答方法のお問い合わせ先（調査実施機関）】

株式会社 東京商工リサーチ 市場調査部 担当：功力（くぬぎ）、高津（こうづ）

TEL：03-6910-3154 <平日 9:00-17:00（12:00-13:00 は除く）> FAX：03-5221-0716

〒100-6810 東京都千代田区大手町 1-3-1 J Aビル

E-mail: rieti-3rd@tsr-net.co.jp

■貴組織の活動状況

貴組織の活動状況についてあてはまるものをお選び下さい。(あてはまるもの1つに○)

1. 活動している
2. 活動休止している
3. 組織は解散した →以降の記入はせずに、ご返送下さい
4. その他 ()

【1 貴組織の代表者名、役職及びご回答者名・連絡先などをご記入ください】

(フリガナ)			代表者	
代表者名			役職名	
(フリガナ)			部署名	
ご回答者名			役職名	
ご連絡先	電話番号	— —	FAX 番号	— —
	ホームページ			

※ご記入いただいた個人情報は、本アンケートに係る目的以外には一切使用いたしません。

【2 組織について】

<2-1 法人格について>

問1. あなたの組織は法人格を有していますか。(あてはまるもの1つに○)

1. 有している →問2へお進みください。
2. 有していない →問3へお進みください。

問2. あなたの組織の法人格についてあてはまるものをお選び下さい。ご記入後、問5へお進み下さい。
(あてはまるもの1つに○)

- | | |
|-----------------------|-----------------------------|
| 1. 一般社団法人(非営利型) | 13. 職業訓練法人 |
| 2. 一般社団法人(上記1以外) | 14. 更生保護法人 |
| 3. 一般財団法人(非営利型) | 15. 消費生活協同組合 |
| 4. 一般財団法人(上記3以外) | 16. 農業協同組合 |
| 5. 公益社団法人 | 17. 漁業協同組合 |
| 6. 公益財団法人 | 18. 森林組合 |
| 7. 社会福祉法人 | 19. 中小企業等協同組合 |
| 8. 学校法人(準学校法人を含む) | 20. その他の協同組合(上記15~19以外) |
| 9. 社会医療法人 | 21. 信用金庫、信用組合、労働金庫 |
| 10. 医療法人(上記9以外) | 22. 共済組合 |
| 11. 認定・特定非営利活動法人 | 23. 特殊法人、独立行政法人、認可法人、各種の公法人 |
| 12. 特定非営利活動法人(上記11以外) | 24. その他の法人 () |

問3. あなたの組織にあてはまるものをお選び下さい。(あてはまるもの1つに○)

1. 地縁団体(例:町内会・自治会、女性の会、老人会、子供会など) →問4へお進みください。
2. 1以外の団体 →問5へお進みください。

問4. あなたの組織は、地縁組織のうちの次のどれにあたりますか。(あてはまるもの1つに○)

- | | |
|--------------|------------|
| 1. 自治会・町内会 | 5. 消防団 |
| 2. 婦人会・女性の会 | 6. 青年団 |
| 3. 老人会・老人クラブ | 7. その他 () |
| 4. 子供会 | |

<2-2 事務所の数について>

問 5. あなたの組織の事務所や事業所の数をお答え下さい。

--	--	--	--	--

箇所

<2-3 役員について>

問 6. あなたの組織の役員の人数は何人ですか。週 30 時間程度以上勤務されている役員は①常勤役員、それ以外の役員は②非常勤役員として、それぞれの人数をお答え下さい。

いらっしやらない場合は、お手数ですが 0（ゼロ）をご記入ください。

①常勤役員

--	--	--	--

人

→常勤1名以上の場合、問7へお進み下さい。

②非常勤役員

--	--	--	--

人

常勤0名の場合、問11へお進み下さい。

問 7. 問 6 でお答えいただいた①常勤役員の人数を、報酬の支払いの有無に分けてお答え下さい。

(a)報酬を支払っている常勤役員

--	--	--	--

人

(b)報酬を支払っていない常勤役員

--	--	--	--

人

問6①の内訳を
ご記入下さい。

問 8. 常勤役員のうち、最高額の報酬を支払っている方の昨年度の報酬実績をお答え下さい。

--	--	--	--	--

万円/年

問 9. 実質的最高執行責任者（CEO、組織の日常的運営における最高責任者）の①～③について、お答え下さい。

①肩書

--

②年齢

	歳
--	---

③昨年度の報酬

--	--	--	--	--

万円/年

問 10. 実質的最高執行責任者（CEO）の過去の職歴にあてはまるものをお選び下さい。（あてはまるものすべてに○）またそれぞれの経験年数もお答え下さい。

1. 会社役員	→ (		) 年		
2. 団体役員	→ (		) 年		
3. 会社員	→ (		) 年		
4. 団体職員	→ (		) 年		
5. 国家公務員	→ (		) 年		
6. 地方公務員	→ (		) 年		
7. 自営業	→ (		) 年		
8. 教員	→ (		) 年		
9. 専門職（弁護士、税理士、会計士、医師など）	→ (		) 年		
10. 農林水産業	→ (		) 年		
11. 主婦	→ (		) 年		
12. 学生	→ (		) 年		
13. その他	→ (職業		) → (		) 年

問 11. あなたの組織の監事の人数をお答え下さい。

--	--	--	--

人

問 12. あなたの組織の監事の本職についてあてはまるものを選び下さい。(あてはまるものすべてに○)

1. 弁護士
2. 税理士
3. 公認会計士
4. その他 ()

問 13. あなたの組織では理事、監事のほかに定款上の役員※を置いていますか。(あてはまるもの 1 つに
○) 置いている場合は、その①名称と②人数をお答え下さい。

※社会福祉法人、公益財団法人、一般財団法人の評議員は除きます。

1. 置いている
2. 置いていない

→1. 置いているとお答えの場合、下の①・②もお答え下さい。



①名称

②人数

人

<2-4 職員等について>

問 14. あなたの組織の有給職員は何人ですか。週 30 時間程度以上勤務されている有給職員は①常勤職員、それ以外の有給職員は②非常勤職員として、それぞれの人数をお答え下さい。(産前産後休業など、一時的に休業中の方は①常勤職員に含めてください)

いらっしゃらない場合は、お手数ですが0（ゼロ）をご記入ください。

- ①常勤職員（有給）

[illegible]

人

- ②非常勤職員（有給）

人

→常勤1名以上の場合、問15へお進み下さい。
常勤0名の場合、問16へお進み下さい。

問 15. 常勤職員（有給）の昨年度の年収の最高額と最低額をお答え下さい。

- (a)最高額

[illegible]

万円／年

- (b)最低額

万円／年

問 16. あなたの組織のボランティアは何人ですか。①有償※と②無償に分けてお答え下さい。いらっしゃらない場合は、お手数ですが0（ゼロ）をご記入ください。また、それぞれのひと月当たりの平均活動時間数と、有償ボランティアの平均時給をお答え下さい。

※有償とは、交通費などの経費を除き、報償費を支払っているボランティアとお考え下さい。

- ### ①有償ボランティア

--	--	--	--

人

→ 平均活動時間

[illegible]

時間/月

平均時給

--	--	--	--	--

時間

- ## ②無償ボランティア

--	--	--	--

人

→ 平均活動時間

--	--	--	--

時間/月

<2-5 雇用・育成環境について>

問 17. あなたの組織では就業規則がありますか。(あてはまるもの1つに○)

1. ある 2. ない

問 18. あなたの組織では給与規定はありますか。(あてはまるもの 1 つに○)

1. ある 2. ない

問 19. あなたの組織では退職金制度はありますか。(あてはまるもの1つに○)

1. ある

2. ない

問 20. あなたの組織は過去3年間で職員の採用をしたことがありますか。(あてはまるもの1つに○)
ある場合は採用人数と、その内の新卒者、及び「雇用創出の基金による事業」※採用の人数をお答え下さい。該当者がいらっしゃらない項目は、お手数ですが0(ゼロ)をご記入ください。

※ふるさと雇用再生特別基金事業、緊急雇用創出事業、重点分野雇用創造事業等の総称。

1. ある

2. ない

→1. あるとお答えの場合、下表もお答え下さい。



①採用人数

①のうち、新卒者人数

①のうち、「雇用創出の基金による事業」採用人数

			人
			人
			人

問 21. あなたの組織では職員の公募をしたことがありますか。(あてはまるもの1つに○)

1. ある →問 22 へお進み下さい。

2. ない →問 23 へお進み下さい。

問 22. 公募方法についてあてはまるものをお選び下さい。(あてはまるものすべてに○)

1. ハローワーク

4. ホームページ

2. 新聞掲載

5. メーリングリスト

3. 雑誌掲載

6. 事務所掲示

問 23. あなたの組織では過去1年間に職員への研修を行いましたか。(あてはまるもの1つに○)

1. 行った →問 24 へお進み下さい。

2. 行わなかった →問 25 へお進み下さい。

問 24. あなたの組織ではどのような研修制度がありますか。(あてはまるものすべてに○)

1. 内部講師による内部研修

4. 外部研修(他組織への派遣)

2. 外部講師による内部研修

5. 外部研修(個別の講座等)

3. 外部研修(教育研修機関への派遣)

6. 研修制度は無い

<2-6 設立時の支援について>

問 25. あなたの組織の活動開始年を西暦でお答え下さい。また、法人格を有する場合は、法人設立年もお答え下さい。

活動開始年(西暦)

--	--	--	--

年

法人設立年(西暦)

--	--	--	--

年

問 26. あなたの組織は設立時に支援を受けましたか。(あてはまるもの1つに○)

1. 受けた →問 27 へお進みください。

2. 受けていない →問 28 へお進みください。

問 27. あなたの組織では設立時にどのような支援を受けましたか。支援元別にお答えください。(①～⑧それぞれ、あてはまるものの数字すべてに○)

支援内容 支援元	1 資金の提供	1. 資金の提供の 支援金(万円)	2 人材の派遣	3 活動拠点の提供	4 法人設立手続支援	5 経営指導	6 情報提供	7 その他	7. その他の内容 (具体的に)
記入例	①	100 万円	②	3	4	5	6	7	

①行政（政府）	1	万円	2	3	4	5	6	7	
②行政 （都道府県）	1	万円	2	3	4	5	6	7	
③行政（市町村）	1	万円	2	3	4	5	6	7	
④企業	1	万円	2	3	4	5	6	7	
⑤業界団体	1	万円	2	3	4	5	6	7	
⑥中間支援組織、 コンサルティング組織	1	万円	2	3	4	5	6	7	
⑦その他の団体	1	万円	2	3	4	5	6	7	
⑧個人	1	万円	2	3	4	5	6	7	

【3 ガバナンスについて】

<3-1 情報公開について>

問 28. あなたの組織では、①定款、②事業報告書、③決算報告書を、それぞれどの程度情報公開をしていますか。(①～③それぞれ、あてはまるものすべてに○)

	関係者に公開	事務所に設置	機関紙等に掲載	ホームページに掲載
①定款	1	2	3	4
②事業報告書	1	2	3	4
③決算報告書	1	2	3	4

<3-2 会議について>

問 29. あなたの組織ではどれくらいの頻度で、①理事会又は評議員会に相当する会議、及び②日常的な執行側の会議を開催していますか。それぞれの会議名と1年あたりの回数をお答え下さい。

	会議名	1年あたりの回数
①理事会又は評議員会に相当する会議		回/年
②日常的な執行側の会議（例：経営会議、事務局会議など）		回/年
		回/年

<3-3 監査について>

問 30. あなたの組織では監査を行っていますか。(あてはまるもの 1 つに○)

1. 行っている → 問 31 へお進み下さい。
2. 行っていない → 問 32 へお進み下さい。

問 31. あなたの組織ではどのような監査を行っていますか。(あてはまるものすべてに○)

1. 内部監査
2. 公認会計士による外部監査
3. 税理士による外部監査
4. その他の外部監査（具体的に

【4 活動について】

<4-1 事業活動分野と活動の性格について>

問 32. あなたの組織の事業活動分野についてあてはまるものをお選び下さい。複数の活動分野がある場合は、主な活動分野 1 つをお選び下さい。選択項目の内容では判断がつかない場合は別紙 1「事業活動分野分類表」を参照してお答え下さい。(あてはまるもの 1 つに○)

1. 学術及び科学技術の振興を目的とする事業
2. 文化及び芸術の振興を目的とする事業
3. 障害者若しくは生活困窮者又は事故、災害若しくは犯罪による被害者又は難病患者の支援を目的とする事業
4. 高齢者の福祉の増進を目的とする事業
5. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する事業
6. 医療、保健の向上を目的とする事業
7. 児童又は青少年の健全な育成を目的とする事業
8. 勤労者の福祉の向上を目的とする事業
9. スポーツの振興を通じて国民の心身の健全な発達に寄与し、又は豊かな人間性を涵養することを目的とする事業
10. 教育の振興を通じて国民の心身の健全な発達に寄与し、又は豊かな人間性を涵養することを目的とする事業
11. 犯罪の防止又は治安の維持を目的とする事業
12. 事故又は災害の防止を目的とする事業
13. 人権の擁護、著作権等各種財産権の保護、又は平和の推進及び紛争と戦争による被害者を追悼する事業
14. 思想及び良心の自由、信教の自由又は表現の自由の尊重又は擁護を目的とする事業
15. より良い社会の形成の推進を目的とする事業
16. 国際交流及び海外支援協力ならびに異文化交流に関する事業
17. 地球環境の保全又は自然環境の保護及び整備を目的とする事業
18. 国土の利用、整備又は保全を目的とする事業
19. 行政の健全な運営の確保に資することを目的とする事業
20. 地域社会の健全な発展を目的とする事業
21. 公正かつ自由な経済活動の機会の確保、促進及び起業支援並びにその活性化による国民生活の安定向上を目的とする事業
22. 国民生活に不可欠な食品、物資、エネルギー等の安定的で安全な供給の確保を目的とする事業
23. 一般消費者の利益の擁護又は増進を目的とする事業
24. 道徳・倫理・思想・修養の普及啓発により豊かな人間性を涵養することを目的とする事業
25. 動物や植物の愛護、保全及び人間社会との共生を図ることを目的とする事業
26. 趣味等の普及により豊かな人間性の涵養を目的とする事業
27. 霊園・墓地などを運営する事業
28. その他 ()

1. 事業活動型事業
2. 資金助成・表彰・奨学金（貸与・給付）事業
3. 施設運営型事業
4. 研究機関・研究会
5. 学会
6. 同一資格者職能団体（活動支援・情報連絡・提言とりまとめなど）
7. 中間支援団体（活動支援・情報連絡・提言とりまとめなど）
8. その他（ ）

問 34. あなたの組織の活動地域についてあてはまるものをお選び下さい。(あてはまるもの1つに○)

- | | |
|------------|------------|
| 1. 1つの市区町村 | 4. 複数の都道府県 |
| 2. 複数の市区町村 | 5. 国内全域 |
| 3. 1つの都道府県 | 6. 国内及び海外 |

<5-1 支出について>

	金額						
移転の支出 (※)							万円
直接人件費							万円
直接物件費							万円
間接費							万円
支出総額							万円

8

<5-2 収入について>

問 36. あなたの組織の経常的な収入総額及びその内訳について、昨年度 1 年間の実績をお答え下さい。記入の際は、別紙 2「財政について記入資料」もご参照ください。

	どこから		金額						
もらった 収入 (会費、 寄付収入等)	個々の市民	会費							万円
		寄付							万円
		その他							万円
	政府行政セクター（補助金、助成金等）								万円
	サード セクター（※1）	寄付							万円
		助成金等							万円
	企業セクター	寄付							万円
		助成金等							万円
稼いだ 収入 (事業収入)	個々の市民（受講料、物品販売対価等）								万円
	政府行政 セクター	事業委託							万円
		指定管理者制度							万円
		バウチャー制度（※2）							万円
		その他							万円
	サード セクター（※1）	委託料							万円
		その他売り上げ							万円
	企業セクター	委託料							万円
		その他売り上げ							万円
総収入									万円
前年からの繰越金（※3）									万円

（※1）サードセクターとは、行政組織でもなく営利企業でもない民間組織を広く総称する言葉であり、特定非営利活動法人、各種公益法人、協同組合、任意団体、地縁組織などをすべて含みます。

（※2）バウチャー制度とは、公的資金が行政から事業者へ直接支払われる事業委託などと異なり、公的資金が一旦利用者に与えられたうえで、利用者の選択した事業者へ渡る仕組みです。日本においては、医療保険制度、公的介護保険制度、障害者自立支援法などがバウチャー制度の事例です。

（※3）前年からの繰越金がマイナスの場合は、金額の頭に▲をご記入下さい。

問 37. 問 36 の「バウチャー制度（※2）」によって「稼いだお金」の内訳をお答え下さい。記入の際は、別紙 2「財政について記入資料」もご参照ください。

医療保険	公的資金分							万円
	利用者負担分							万円
	公的資金が入らない自主事業分							万円
介護保険	公的資金分							万円
	利用者負担分							万円
	公的資金が入らない自主事業分							万円
障害者自立支援法	公的資金分							万円
	利用者負担分							万円
	公的資金が入らない自主事業分							万円

【6 政治・行政との関係について】

問 38. あなたの組織は行政機関とどのような関係にありますか。行政機関別にお答えください。(①②それぞれ、あてはまるものの数字すべてに○)

関係 行政機関	1 許認可を受ける関係にある	2 何らかの法的規制を受ける関係にある	3 何らかの行政指導を受ける関係にある	4 政策決定や予算活動に対して協力や支持をしている	5 団体や業界などの事情について意見交換をしている	6 政策執行に対して協力(※1)や援助をしている	7 審議会や諮問機関に委員を派遣している	8 行政の政策執行に対してモニタリングしている	9 行政機関の退職者にポストを提供している
①国	1	2	3	4	5	6	7	8	9
②自治体 (※2)	1	2	3	4	5	6	7	8	9

(※1) 協力には、行政からの業務委託(例：市から公園管理の業務を受託)など有償で関わっている場合を含みます。

(※2) 自治体とは、都道府県および市町村とお考えください(以降同様)。

問 39. あなたの組織が行政に直接的に働きかけをする場合、次にあげる役職の方とどれくらい面会や電話をしますか。現在と10年前(2004年)についてお答えください。(①～④それぞれ、あてはまるもの1つに○)

時期 頻度	現在					10年前(2004年)				
役職	5 非常に頻繁	4 かなり頻繁	3 ある程度	2 あまりない	1 まったくない	5 非常に頻繁	4 かなり頻繁	3 ある程度	2 あまりない	1 まったくない
①大臣など中央省庁の幹部	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
②中央省庁の課長クラス	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
③首長など自治体の幹部	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
④自治体の課長クラス	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1

問 40. あなたの組織は、次にあげる人を介して行政に間接的に働きかけることがどれくらいありますか。
働きかける行政 (a) 国、(b) 自治体ごとに、それぞれ現在と 10 年前 (2004 年) についてお答えください。(①～⑦それぞれ、あてはまるもの 1 つに○)

働きかける先	時期	現在					10 年前 (2004 年)				
	頻度	5 非常に頻繁	4 かなり頻繁	3 ある程度	2 あまりない	1 まったくない	5 非常に頻繁	4 かなり頻繁	3 ある程度	2 あまりない	1 まったくない
(a) 国	①地元の国会議員	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
	②地元以外の国会議員	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
	③首長など自治体の幹部	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
	④地方議員	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
(b) 自治体	⑤国会議員	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
	⑥地方議員	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
	⑦地域の有力者	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1

問 41. あなたの組織は、政治や行政に要求や主張する際に、次にあげる手段や行動をどれくらい行いますか。(①～⑯それぞれ、あてはまるもの 1 つに○)

手段や行動	頻度	5 非常に頻繁	4 かなり頻繁	3 ある程度	2 あまりない	1 まったくない
①与党との接触（電話、会見など）	5	4	3	2	1	
②野党との接触（電話、会見など）	5	4	3	2	1	
③中央省庁との接触（電話、会見など）	5	4	3	2	1	
④自治体との接触（電話、会見など）	5	4	3	2	1	
⑤政党や行政に発言力をもつ人との接触	5	4	3	2	1	
⑥政党や行政の法案作成の支援	5	4	3	2	1	
⑦技術的、専門的情報や知識の提供	5	4	3	2	1	
⑧パブリック・コメント	5	4	3	2	1	
⑨手紙、電話、電子メールなどで働きかけるよう会員に要請	5	4	3	2	1	
⑩請願のための署名	5	4	3	2	1	
⑪集会への参加	5	4	3	2	1	
⑫直接的行動（デモ、ストライキなど）	5	4	3	2	1	
⑬マスメディアへの情報提供	5	4	3	2	1	
⑭記者会見による立場表明	5	4	3	2	1	
⑮意見広告の掲載（テレビ、雑誌、新聞）	5	4	3	2	1	
⑯他団体との連合の形成	5	4	3	2	1	

問 42. あなたの組織の活動によって、特定の政策や方針を、国と自治体に〈実施〉または〈修正・阻止〉させることに成功した経験がありますか。(①～④それぞれ、あてはまるもの1つに○)

	1 成功 経験 あり	2 成功 経験 なし
①国の政策・方針の実施	1	2
②国の政策・方針の修正・阻止	1	2
③自治体の政策・方針の実施	1	2
④自治体の政策・方針の修正・阻止	1	2

【7 組織の成長・発展について】

問 43. 今後5年間に於いて、あなたの組織は活動地域を拡大させていきたいと思いませんか。(あてはまるもの1つに○)

1. 思う →問 44 へお進み下さい。 2. 思わない →下記に理由をご記入後、問 45 へお進み下さい。 理由 ()

問 44. 今後5年間に於いて、あなたの組織はどの程度活動地域を拡大していきたいと思いませんか。(あてはまるもの1つに○)

1. 1つの市区町村 2. 複数の市区町村 3. 1つの都道府県	4. 複数の都道府県 5. 国内全域 6. 国内及び海外
--	------------------------------------

問 45. 今後5年間に於いて、あなたの組織は事業活動分野を拡大させていきたいと思いませんか。(あてはまるもの1つに○)

1. 思う →問 46 へお進みください。 2. 思わない →下記に理由をご記入後、問 47 へお進み下さい。 理由 ()
--

問 46. 今後5年間に於いて、あなたの組織が拡大させていきたいと思う事業分野をお選び下さい（あてはまるものすべてに○）

1. 学術及び科学技術の振興を目的とする事業
2. 文化及び芸術の振興を目的とする事業
3. 障害者若しくは生活困窮者又は事故、災害若しくは犯罪による被害者又は難病患者の支援を目的とする事業
4. 高齢者の福祉の増進を目的とする事業
5. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する事業
6. 医療、保健の向上を目的とする事業
7. 児童又は青少年の健全な育成を目的とする事業
8. 勤労者の福祉の向上を目的とする事業
9. スポーツの振興を通じて国民の心身の健全な発達に寄与し、又は豊かな人間性を涵養することを目的とする事業
10. 教育の振興を通じて国民の心身の健全な発達に寄与し、又は豊かな人間性を涵養することを目的とする事業
11. 犯罪の防止又は治安の維持を目的とする事業
12. 事故又は災害の防止を目的とする事業
13. 人権の擁護、著作権等各種財産権の保護、又は平和の推進及び紛争と戦争による被害者を追悼する事業
14. 思想及び良心の自由、信教の自由又は表現の自由の尊重又は擁護を目的とする事業
15. より良い社会の形成の推進を目的とする事業
16. 国際交流及び海外支援協力ならびに異文化交流に関する事業
17. 地球環境の保全又は自然環境の保護及び整備を目的とする事業
18. 国土の利用、整備又は保全を目的とする事業
19. 行政の健全な運営の確保に資することを目的とする事業
20. 地域社会の健全な発展を目的とする事業
21. 公正かつ自由な経済活動の機会の確保、促進及び起業支援並びにその活性化による国民生活の安定向上を目的とする事業
22. 国民生活に不可欠な食品、物資、エネルギー等の安定的で安全な供給の確保を目的とする事業
23. 一般消費者の利益の擁護又は増進を目的とする事業
24. 道徳・倫理・思想・修養の普及啓発により豊かな人間性を涵養することを目的とする事業
25. 動物や植物の愛護、保全及び人間社会との共生を図ることを目的とする事業
26. 趣味等の普及により豊かな人間性の涵養を目的とする事業
27. 霊園・墓地などを運営する事業
28. その他（ ）

問 47. 今後5年間に於いて、あなたの組織は職員を増やしていきたいと思いませんか。(あてはまるもの1つに○)

1. 思う → 問 48 へお進み下さい。
2. 思わない → 下記に理由をご記入後、問 49 へお進み下さい。
- 理由 (

問 48. 今後5年間に、あなたの組織はどれくらいの職員数をめざしたいですか。5年前の人数とあわせてお答え下さい。

5 年 前 人 5 年 後 人

問 49. 今後5年間において、あなたの組織は財政規模（経常収入）を増やしていきたいと思いますか。
（あてはまるもの1つに○）

1. 思う →問 50 へお進み下さい。
2. 思わない →下記に理由をご記入後、問 51 へお進み下さい。
- 理由 (

問 50. 今後5年間に於いて、あなたの組織はどれくらいの財政規模（経常収入）をめざしたいですか。
5年前の財政規模（経常収入）とあわせて金額をお答え下さい。

5年前

--	--	--	--	--

 万円 から 5年後

--	--	--	--	--

 万円

問 51. 問 43 から問 50 でご記入いただいたこと以外で、あなたの組織の経営のあり方などについて普段感じていること、考えていることなど、自由にご意見をお聞かせ下さい。

アンケートは以上です。ご回答ありがとうございました。